

2015 年度事業報告

1 会員加入状況（2016 年 3 月 31 日現在）

個人会員	57 名
団体会員	49 団体
賛助団体	6 団体

※ 2015 年 3 月 31 日と比較して、個人会員 1 名減。

2 事業執行状況報告

（1）地方自治に関する資料の収集（定款第 4 条第 1 号事業）

東京都及び市区町村の行政資料、地方自治に関する文献、定期刊行物、図書を収集し、公開した。

【図書】

1) 受け入れ定期刊行物等

定期刊行物・雑誌	21 タイトル
地方自治研究センター機関誌	36 タイトル
日刊新聞	1 タイトル

2) 受入及び除籍図書、刊行物、資料など

新規受け入れ	52 冊
除籍廃棄図書	198 冊
現在の蔵書	$3,264 + 52 - 198 = 3,118$ 冊

（2）地方自治に関する調査研究（定款第 4 条第 2 号事業）

【自治体財政研究会】（継続事業）

● 調査研究目的

地域主権・地方分権改革推進のため、喫緊の課題である自治体財政の確立へ向け、研究を継続する。とりわけ 2015 年度は、子ども・子育て支援新事業、生活困窮者自立支援事業などが新たに始まり、介護保険の介護予防給付の一部（訪問介護・通所介護）が市町村事業に移行するなど、社会保障の分野で大きな変化が生じている。これらの事業について財政面から調査を行い、現状と課題について研究する。

● 研究体制

● 研究主査 鏡 諭（淑徳大学コミュニティ政策学部教授）

● 顧問 町田 俊彦（専修大学名誉教授・東京自治研究センター理事長）

● 研究委員 伊藤 久雄（東京自治研究センター特別研究員）

井上 洋一（葛飾地方自治研究センター）
鈴木 泰（八王子自治研究センター）
後藤 紀行（西東京市高齢者支援課介護認定係）
清家美佐子（中野区健康福祉部高齢者専門相談担当）
井田 良文（地域福祉ユニオン東京書記長）
事務局 木下 究（東京自治研究センター事務局長）
藤岡 一昭（東京自治研究センター研究員）

● 開催状況

- 第1回 6月22日：研究会の進め方について
第2回 8月6日：2015年社会保障改革と地域福祉
報告者：鏡論研究主査
第3回 9月24日：八王子市の介護保険、地域包括ケアシステムについて
報告者：藤岡一昭研究員
第4回 11月4日：稲城市における新しい総合事業等の実施状況について
報告者：石田広光・稲城市副市長
第5回 1月14日：武蔵野市高齢者支援課ヒアリング報告
報告者：研究会事務局
第6回 3月2日：地域包括支援センターと地域支援事業
報告者：鏡論研究主査

【都内基礎自治体ベンチマーク研究会】（継続事業）

- これまで（一財）地域生活研究所が実施してきた研究成果を継承し、同研究所との共同プロジェクトとして、人口・面積、防災、福祉、環境・エネルギー・水、教育、財政、経済・産業・労働、政治・行政、住宅、道路・公園・公共交通、消費者行政・コミュニティの11の指標で、データブックの作成を進め、2016年3月に2014年度版『データブック』を230部発行した。また、『データブック』のコラムを、より多くの人々に関心を持ってもらえるよう、機関誌『とうきょうの自治』に「『都内基礎自治体データブック』を読む」という記事として転載した。

研究委員 秋山 純（地域生活研究所事務局長）
伊藤 久雄（東京自治研究センター特別研究員）
田中 充（法政大学教授）
坪郷 實（早稲田大学教授）
西田 穰（地域計画研究所）
林 和孝（早稲田大学非常勤講師）
三浦 一浩（地域生活研究所研究員）

事務局 木下 究（東京自治研究センター事務局長）

● 開催状況

第10回 5月20日：2015年度の進め方について

第11回 7月24日：本年度の解説コラム・トピック案、執筆者について

第12回 10月8日：解説コラムのテーマ・分担について

【市町村政策研究会】（継続事業）

● 調査研究目的

地域の研究センターとして活動を進めている八王子、調布、町田、東久留米、西東京の各自治研究センターと連携をとり、市町村の直面している課題について調査・研究を行う。連合の政策・制度要求等にも寄与することもめざし、適宜セミナー等も開催する。

● 開催状況

● 第1回 5月15日：連合三多摩政策・制度プロジェクト「大都市東京における多摩地域の分権を考える」

その他、八王子自治研究センターと11月に「高齢者介護・共助のまちづくり」、2月に「自治体の公文書館」をテーマにシンポジウムを共催し、連携を深めた。

【首都圏人口減少研究会】（新規事業）

● 調査研究目的

東京の人口は、オリンピック開催が予定されている2020年に1,335万人でピークを迎え、その後は一気に減少すると予測されている。

東京では、高い地価の影響などで介護施設の人口当たり整備率は低く、保育所の整備に関しても同様の課題が存在する。また、人口激増期に建設された団地、マンション、公共施設がいつせいに更新の時期を迎えている。さらに、高齢単身者世帯の急増など、もともとコミュニティが希薄だった大都市部ゆえの課題も多い。

そこで、東京、神奈川、千葉、埼玉の自治研究センターが中心となって、首都圏の人口減少の実態や各自治体の取り組みなどを調査・研究し、データの取りまとめ、今後の対策に係る問題提起を行うことを目的に研究会を設置する。

● 研究体制

● 研究主査 山下 祐介（首都大学東京都市教養学部准教授）

● 研究委員 谷本 有美子（神奈川県地方自治研究センター研究員）

佐藤 晴邦（千葉県地方自治研究センター副理事長）

中村 文夫（専修大学非常勤講師・埼玉地方自治研究センター会員）
伊藤 久雄（東京自治研究センター特別研究員）
今井 明（八王子市都市戦略部都市戦略課主査）
石塚 まちこ（西東京自治研究センター）
ザーリッチ陽子（西東京自治研究センター）
事務局 木下 究（東京自治研究センター事務局長）
藤岡 一昭（東京自治研究センター研究員）

● 開催状況

- 第1回 5月8日：研究会の進め方について
第2回 6月26日：「東京の自治のあり方研究会」について
報告者：木下究事務局長
第3回 7月23日：神奈川県「人口減少」の動向と自治体の取り組み
報告者：勝島行正神奈川県地方自治研究センター主任研究員
第4回 9月11日：埼玉県内の人口問題と学校統廃合
報告者：中村文夫研究委員
第5回 10月9日：千葉県内の人口問題と各自治体の取り組み
報告者：佐藤晴邦研究委員
第6回 12月7日：人口減少時代における地域再生
報告者：山下祐介研究主査
第7回 1月27日：山下主査の報告「首都圏から見た地方創生」に基づく討議
第8回 3月16日：首都圏の総合戦略策定状況
報告者：各研究委員

(3) 地方自治に関する研修会、講演会の開催事業（定款第4条第3号事業）

【月例フォーラム】（継続事業）

年間計画に基づき、各月のフォーラムを企画、実行してきた。

第1期（4月～5月）「コミュニティ活性化の取り組み」

第232回「地域福祉をコーディネートする」

日時 4月28日（火）13：30～16：15

会場 中野サンプラザ8階研修室6

講師 枝村 珠衣（立川市社会福祉協議会）

参加 17名（うち非会員2名）

第233回「市民活動、社会的起業を支える地域金融」

日時 5月19日（火）13：30～16：15

会場 中野サンプラザ7階研修室11

講 師 長島 剛（多摩信用金庫価値創造事業部長）
参 加 12名（うち非会員1名）

第2期(6月～9月)「公共サービスを支える働き方を考える」

第234回「自治体行政のアウトソーシングから考える『公務』の担い手論」

日 時 6月29日(月) 18:30～20:30
会 場 中野サンプラザ8階研修室5
講 師 今井 照(福島大学教授)
参 加 28名(うち非会員0名)

第235回「協同労働と新しい公共～ワーカーズコープの取り組み～」

日 時 7月22日(水) 18:30～20:30
会 場 中野サンプラザ8階研修室6
講 師 川原隆哲・加藤憲仁(ワーカーズコープ東京中央事業本部)
参 加 14名(うち非会員0名)

第236回「東京における非正規雇用、指定管理者の実態」

日 時 9月25日(金) 18:30～20:30
会 場 中野サンプラザ8階研修室6
講 師 上林 陽治(地方自治総合研究所研究員)
参 加 39名(うち非会員2名)

第3期(10月～12月)「子どもの貧困」

第237回「こどもの貧困 子どもの権利としての育ちを支えるためには」

日 時 10月20日(火) 13:30～16:15
会 場 中野サンプラザ8階研修室6
講 師 井上 仁(日大文理学部社会福祉学科教授)
参 加 26名(うち非会員0名)

第238回「子どもの未来を応援する地域社会～足立区こどもの貧困対策実施計画(案)」

日 時 11月17日(火) 13:30～16:15
会 場 中野サンプラザ8階研修室6
講 師 秋生 修一郎(足立区こどもの貧困対策担当部長)
参 加 39名(うち非会員5名)

第239回「学校現場から考える子どもの貧困～就学援助制度の充実から公教育の無償化へ」

日 時 12月16日(火) 13:30～16:15
会 場 中野サンプラザ8階研修室6
講 師 中村 文夫(教育行財政研究所)
参 加 41名(うち非会員4名)

第240回「2016年度東京都予算原案」

日 時 1月26日(火) 13:30～16:15

会 場 新宿住友ホール・スカイルーム ROOM7
講 師 佐伯 亮（東京都財務局主計部財政担当課長）
参 加 28名（うち非会員5名）

2016年度第1期(3月～5月)「主権者教育」

第241回「シティズンシップ教育の取り組みと可能性」

日 時 3月24日（火）13：30～16：15
会 場 中野サンプラザ8階研修室6
講 師 坪郷 實（早稲田大学社会科学総合学術院教授）
参 加 25名（うち非会員0名）

【まちづくりウォッチング「オリンピック関連施設と市場移転」】

日 時 10月17日（土）13:15～16:00
会 場 オリンピック関連施設建設予定地及び築地市場、豊洲新市場
講 師 伊藤 久雄（東京自治研究センター特別研究員）
久保 善高（東京都庁職員労働組合中央市場支部長）
構 成 路線バスを借り上げて、国立競技場跡地～築地市場～選手
村予定地～環状2号線（建設現場）～豊洲新市場を訪れ、
講師の説明で市場移転に伴う課題や今後の湾岸地域のま
ちづくりの課題について学習した。
参 加 25名（うち非会員5名）

【第32回財政学校】（継続事業）

日 時 2月11日（木）10：00～15：30
会 場 中野サンプラザ 8階研修室2
構 成 第1講：「2016年度国家予算案～参議院選挙対策と防衛関係費を優先～」
講師：町田 俊彦（専修大学名誉教授・東京自治研究センター理事長）
第2講：「地方税財源の偏在是正措置」
講師：飛田 博史（地方自治総合研究所研究員）
第3講：「2016年度東京都・特別区予算案をみる」
講師：伊藤 久雄（東京自治研究センター特別研究員）
第4講：「2016年度市町村予算の課題」
講師：藤岡 一昭（東京自治研究センター研究員）
参 加 52名（うち非会員10名）

(4) 地方自治に関する機関誌及び図書の刊行事業（定款第4条第4号事業）

【機関誌「とうきょうの自治」の刊行】継続事業

◆ 基本構成

- 表紙写真
- 巻頭言（表紙裏面）：1,200 字
- 特集テーマ：一原稿：8,000 字～10,000 字（表・図・写真等を含む）
- 首都圏ネットワーク：3,000 字
- ここでこんなことが：3,000 字
- 会員レポート（新規会員を中心に依頼）：3,000 字
- 新着資料紹介：2,000 字
- 裏表紙：月例フォーラムの案内
- ※ 発行頻度・部数など
発行予定：各四半期末日、部数：4,200 部、原稿締切：発行日前月末日
- ※ 広告
都政新報、市町村共済、労金

◆ 97 号（2015 年 6 月号）

- 表紙写真：沖縄・生命の大地
- 巻頭言『道はひとつではない』
宮本知樹副理事長
- 特集：コミュニティ活性化の取り組み
 - ・協働の時代のコミュニティ
大石田 久宗（三鷹市社会福祉事業団）
 - ・地域福祉をコーディネートする
枝村 珠衣（立川市社会福祉協議会地域づくり係長）
 - ・市民活動、社会的起業を支える地域金融
長島 剛（多摩信用金庫価値創造事業部長）
- 連載●ここで・こんな・ことが 38
 - ・自治意識と地域文化の発展を
松浦 勉（板橋区公文書館副館長）
- 連載●『都内基礎自治体データブック』を読む
 - ・再び、自治体議会の改革について
坪郷 實（早稲田大学）
 - ・東京区部と多摩のごみ排出量はどのくらい減少したか
田中 充（法政大学）
- 会員レポート

・学校事務の職場は今～共同実施を断念させよう～

安武 久実（東京都学校事務職員労働組合執行委員長）

○ 連載●新着資料紹介 62

『日本占領史 1945-1952 東京・ワシントン・沖縄』福永文夫、中公新書

『国家と秘密 隠される公文書』久保亨・瀬畑源、集英社新書

◆ 98号（2015年9月号）

○ 表紙写真：紋様と色彩のバランス

○ 巻頭言『これからの高齢社会に向けて』

巴 辰也・理事

○ 特集：公共サービスを支える働き方を考える

・自治体行政のアウトソーシングから考える「公務」の担い手論
今井 照（福島大学教授）

・協同労働と新しい公共～ワーカーズコープの取り組み～

川原隆哲・加藤憲仁（ワーカーズコープ東京中央事業本部）

・東京における非正規雇用、指定管理者の実態

上林 陽治（地方自治総合研究所研究員）

○ 連載●ここで・こんな・ことが 39

・施設の中の事業から地域に貢献する事業へ

福澤 祐子（福生市武蔵野台児童館館長）

○ 連載●『都内基礎自治体データブック』を読む

・給食の調理業務の集約と外部委託の現状

三浦 一浩（地域生活研究所）

・都市農業の可能性～駅前に広がる風景を展望する

伊藤 久雄（NPO まちぽっと）

○ 会員レポート

・誰も見捨てない地域社会に

稲津 憲護（府中市議会議員）

○ 連載●新着資料紹介 63

『民主党政権失敗の検証—日本政治は何を活かすか』日本再建イニシアティブ、中公新書

『市民とともに歩んだ15年の軌跡～ヘルパー職が自治労とともに挑んだ介護サービス事業』東京ケアネットワーク15年誌編集委員会、東京ケアネットワーク

◆ 99号（2015年12月号）

- 表紙写真：風雪に耐えて
 - 巻頭言『住民自治とお役所仕事』
嗟峨範子事務局次長
 - 特集：子どもの貧困
 - ・フェアスタートできない子どもの貧困を考える
井上 仁（日本大学文理学部教授）
 - ・子どもの未来を応援する地域社会～足立区こどもの貧困対策実施計画（案）
秋生 修一郎（足立区子どもの貧困対策担当部長）
 - ・東京における子どもの貧困対策—就学援助への対応を中心に
中村 文夫（教育行財政研究所）
 - 連載●ここで・こんな・ことが 40
 - ・市民活動資料の収集・保存・公開～一人ひとりの人権を尊重する社会をめざして」
江頭 晃子（ネットワーク・市民アーカイブ運営委員）
 - 連載●『都内基礎自治体データブック』を読む
 - ・東京は危険になっているか？—刑法犯と交通事故の件数から読み解く—
三浦 一浩（地域生活研究所）
 - ・政策決定・意思決定過程のユニバーサル・デザイン
木下 究（東京自治研究センター）
 - 会員レポート
 - ・地方消費税増税を福祉の充実に活かせ！
大畑 修（北区議会議員）
 - 連載●新着資料紹介 64
『ルポ保育崩壊』小林美希、岩波新書
- ◆ 100号（2016年3月号）
- 表紙写真：春の夜桜
 - 巻頭言『第36次地方自治研究全国集会について』
中條貴仁事務局次長
 - 特集：2016年度予算
 - ・2016年度国家予算案～参議院選挙対策と防衛関係費を優先～
町田 俊彦（専修大学名誉教授・東京自治研究センター理事長）
 - ・地方税財源の偏在是正措置の概要と問題点
飛田 博史（地方自治総合研究所研究員）

- ・ 2016 年度東京都予算案と特別区予算案をみる
伊藤 久雄（東京自治研究センター特別研究員）
- ・ 2016 年度市町村予算の課題
藤岡 一昭（東京自治研究センター研究員）
- 連載●ここで・こんな・ことが 41
 - ・ 主権者・納税者の視点から税金の使われ方を考える～「たちかわ市民財政白書」を作成して～
加藤良重・加藤寛治（たちかわ・財政を考える会）
- 連載●『都内基礎自治体データブック』を読む
 - ・ 都内の市民電力の動向
坪郷 實（早稲田大学）
 - ・ 空家対策特措法と自治体条例の関係について
伊藤 久雄（NPO まちぽっと）
- 会員レポート
 - ・ 少子化対策は待ったなし！＝子育て支援の充実を＝
小野 裕次郎（新宿区議会議員）
- 連載●新着資料紹介 65
『子どもの貧困と公教育—義務教育無償化・教育機会の平等に向けて』
中村文夫、明石書店

【紀要「るびゅ・さあんとり」の刊行】 継続事業、年 1 回発行・900 部
第 15 号 2015 年 12 月発行

- 特集：情報公開と公文書管理
 - ・ 地方公共団体における文書管理～情報公開の前提として～
早川 和宏（東洋大学法律学科教授）
 - ・ 公文書管理と情報公開のこれまでとこれから—市民の権利とより良い行政のために—
三木 由希子（情報公開クリアリングハウス理事長）
 - ・ 開かれた区政推進の一翼を担って～板橋区公文書館の模索～
松浦 勉（板橋区公文書館副館長）
 - ・ 「市民活動資料」の保存・公開から新しい交流の場の構築をめざす—「市民アーカイブ多摩」の取り組みから—
町村 敬志（ネットワーク・市民アーカイブ運営委員/一橋大学）
 - ・ 基礎自治体における公文書館を考える
藤岡 一昭（東京自治研究センター研究員）

(5) その他事業

【インターンシップ】

専修大学経済学部国際経済学科2年生小野寺千波さんを8月24日～28日インターンとして受け入れ、インターンシップを実施した。大学で労使関係を研究しているということなので、連合東京の労働相談、若者の就労支援に取り組んでいるNPO法人・育て上げネット、ワーカーズコープが指定管理者となっている福生市の児童館など、雇用・就労の課題に取り組んでいる現場を訪問していただいた。

3 役職員体制

理事長	町田 俊彦 (専修大学名誉教授)
副理事長	小原 隆治 (早稲田大学政治経済学術院教授)
同	宮本 知樹 (自治労東京都本部中央執行委員長)
常務理事・事務局長	木下 究 (東京自治研究センター研究員)
理事	伊藤 久雄 (認定NPO法人まちぼっと理事)
同	杉浦 賢次 (連合東京事務局長)
同	今村 るか (東京都議会議員)
同	大西由紀子 (東京生活者ネットワーク代表委員)
同	菅原 敏夫 (地方自治総合研究所非常任研究員)
同	阿部 康弘 (町田市職員労働組合中央副執行委員長)
同	白石 玲子 (東久留米市議会議員)
理事・会計担当	巴 辰也 (自治労都庁職執行委員長)
監事	横川 武志 (調布市職労執行委員長)
同	清水 晃 (あきる野市議会議員)
同	石井 利明 (自治労東京都本部書記長)
事務局次長	栗田 文彦 (武蔵野市職員労働組合執行委員長)
同	嵯峨 範子 (自治労区職連絡会幹事)
同	中條 貴仁 (自治労東京都本部副委員長)
研究員	藤岡 一昭
顧問	須田 春海 (市民運動全国センター代表世話人)

4 会議の開催状況

(1) 第15回理事会

1) 開催の日時及び会場

- ① 日時 2015年6月3日(水) 13時30分～14時
- ② 会場 自治労東京都本部会議室 新宿区上落合 2-28-7 落合高山

ビル 4 階

2) 理事出席状況

- 現在数 12 名
- 定足数 7 名
- 出席 8 名（町田俊彦、小原隆治、木下究、伊藤久雄、横山陽一、阿部康弘、白石玲子、菅原敏夫）
- 欠席 4 名（杉浦賢次、今村るか、大西由紀子、浅井幸男）

3) 議事

① 第 1 号議案：議長及び議事録署名人の選出について

議長については、定款第 34 条に基づき町田理事長がこの任に当たることを確認した。

議事録署名人は、定款第 36 条第 2 項に基づき町田理事長及び横川監事、石井監事の 3 名を選出した。

② 報告事項

会員退会等状況報告、事業報告（2015 年 3 月 26 日～6 月 3 日）を報告し、承認された。

③ 第 2 号議案：会員の入会について

新規加入の申し込みのあった 1 名について提案し、入会を認めた。

④ 第 3 号議案：2014 年度決算報告（貸借対照表、損益計算書、財産目録）及び監査報告について

2014 年度決算報告及び監査報告について、それぞれ了承されたので、第 5 回総会に提案することとした。

⑤ 第 4 号議案：公益社団法人東京自治研究センター会計処理規程の一部改正について

東京都の立ち入り検査での指摘に基づき会計処理規程の一部改正を提案し、承認された。

⑥ 補欠理事の選出（案）について

横山理事、浅井理事の退任に伴う補欠理事の選出（案）について了承された

ので、第 5 回総会に提案することとした。

⑦ 事務局次長の任命について

佐々木事務局次長の退任に伴い、嵯峨事務局次長を任命することを提案し、

承認された。

(2) 第5回総会

1) 総会の日時及び会場

(1) 日 時 2015年6月3日(水) 15時30分～16時30分

(2) 会 場 自治労東京都本部会議室 新宿区上落合 2-28-7 落合高

山ビル4階

2) 出席状況

(1) 会員状況(2015年6月3日現在)

個人会員 56名

団体会員 49団体

正会員 105名 (賛助団体:6団体)

(2) 成立要件 53名

(3) 出席状況

出席 18名(個人会員10名、団体会員8名)

委任状 53名(個人会員31名、団体会員22名)

合計 71名

3) 議長選出

定款17条に基づき次の者を議長に選出した。町田俊彦(個人正会員・理事長)

4) 議事録署名人の選出について

定款23条2に基づき、出席会員の同意を得て、町田理事長及び次の二名を議事録署名人に選出した。

団体会員 笹川 勝宏(八王子市職員組合)

団体会員 市川 正人(自治労東京都本部)

5) 議事

上記のとおり、総会議長及び議事録署名人を選出した後、報告事項である2014年度事業報告、2015年度事業計画・予算を木下事務局長が報告し、了承された。

次に、第3号議案貸借対照表及び損益計算書(正味財産計算書)について木下事務局長が、2014年度監査報告を横川監事が、それぞれ提案し全会一致で承認された。

次に、第4号議案補欠理事選任案を、木下事務局長が提案し、全会一致で承認された。

最後に、議長から総会を終了する旨の発言があり、第5回総会を終了した。

(3) 第16回理事会

1) 開催の日時及び会場

① 日時 2015年10月28日(水) 14時～15時

② 会場 自治労東京都本部会議室 新宿区上落合 2-28-7 落合高山ビル4階

2) 理事出席状況

○現在数 12名

○定足数 7名

○出席 8名(町田俊彦、小原隆治、宮本知樹、木下究、伊藤久雄、菅原敏夫、大西由紀子、巴辰也)

○欠席 4名(杉浦賢次、今村るか、阿部康弘、白石玲子)

3) 議事

① 第1号議案：議長及び議事録署名人の選出について

議長については、定款第34条に基づき町田理事長がこの任に当たることを確認した。

議事録署名人は、定款第36条第2項に基づき町田理事長及び石井監事の2名を選出した。

② 報告事項

2015年度上半期事業報告を行い、承認された。

③ 第3号議案：会員の入会について

新規加入の申し込みのあった3名について提案し、入会を認めた。

④ 第4号議案：事務所の移転について

2016年5月を目途に自治労東京都本部が移転するのに伴い、本法人も条件に合致する物件を探し、移転準備を進めることを確認した。

(4) 第17回理事会

1) 開催の日時及び会場

① 日時 2015年3月23日(水) 14時～15時

② 会場 東京自治研究センター事務室 新宿区上落合 2-28-7 落合高山ビル4階

2) 理事出席状況

○現在数 12名

○定足数 7名(定数の過半数)

○出席 7名(町田俊彦、小原隆治、宮本知樹、木下究、伊藤久雄、菅原敏夫、巴辰也)

3) 議事

① 第1号議案 議長選出について

議長については、定款34条を踏まえ理事長がこの任に当たることを確認した。

② 第2号議案 議事録署名人の選任について

「第2号議案 議事録署名人の選任の件」については、定款36条第2項に基づき下記の3名を選出した。

理事長 町田俊彦、監事 石井利明、横川武志

③ 第3号議案 2016年度事業計画について

第4号議案 2016年度予算(案)について

第5号議案 事務所の移転について

第6号議案 公益社団法人東京自治研究センター給与規程の改正について

第7号議案 事務局次長及び研究員の任命について

第8号議案 第18回理事会及び第6回総会の日程について

それぞれ提案し、全会一致で承認された。

④ 報告事項

1. 会員加入状況、2. 2015年度下半期事業報告、3. 役職員体制、4. 会議

の開催状況、5. 2015年度予算執行状況を一括して報告し、承認された。

(5) 事務局会議

第1回	4月28日(火)	第2回	5月19日(火)
第3回	6月29日(月)	第4回	7月22日(水)
第5回	9月3日(木)	第6回	10月8日(木)
第7回	11月17日(火)	第8回	12月16日(水)
第9回	1月26日(火)	第10回	3月9日(水)